

都市住民のライフスタイルと農村滞在型余暇活動

——都市住民は農村地域の活性化に寄与しうるか——

本田量久*

A Quantitative Study on Lifestyle of Urbanites:

Can Green Tourism Contribute to the Revitalization of Rural Areas?

Kazuhisa Honda

Abstract

The recent demographic trend of depopulation and aging in rural areas has had serious consequences for farmers and agriculture in rural areas. Farmers are getting older, but cannot find a young workforce who will cultivate and take care of their farmland. As a result, many old farmers have helplessly given up cultivating and have abandoned their farmland.

In the 1990s, though, the central and local governments, local communities, farmers' organizations, and so on, started collaborating to promote green tourism to attract urbanites with the purpose of the revitalization of abandoned farmland in rural areas. Green tourism is expected to (1) stimulate economic activities by inviting many urban tourists there, (2) revitalize rural communities by promoting chances for rural and urban people to communicate and cooperate, and (3) encourage urbanites to cultivate the abandoned farmland, help revitalize the rural area, and then sustain the natural environment surrounding these areas.

As this study clarified through the quantitative analysis, male urbanites with university diplomas and high economic status are more interested in enjoying recreation and leisure in a natural environment than cultivating farmland. However, this finding suggests that green tourism with workshops, in which urban visitors can expect to enjoy both nature and agriculture, will successfully motivate economically rich and educated urbanites to go to farmland areas.

キーワード：都市住民のライフスタイル，農村滞在型余暇活動，農村地域

* 東海大学観光学部観光学科

1. 本調査の背景と問題関心——滞在型市民農園と過疎化する農村地域の活性化

1.1 衰退する農村地域

近年、日本社会は世界的にもまれにみる深刻な少子高齢化に直面しており、これにともなう、社会保障費の支出拡大や労働力人口の減少といった問題を抱えている。2010年現在、総務省（2010）の人口統計データによれば、65歳以上の高齢者人口は2,944万人となっており、高齢者率（総人口に占める高齢者人口の比率）は23.1%を占めている。更に、これまでの人口統計をさかのぼり、高齢者率の推移をみてみると、1990年は12.1%、2000年は17.4%、2010年は23.1%と急増している（総務省統計局 2010：2-3）。以上の人口動態に関する統計データから、少子高齢化が更に深刻化することは確実であろう。

しかし、少子高齢化による影響は、日本全土に均等に広がるわけではない。とりわけ、その影響を強く受けるのは農村地域である。第二次世界大戦後の急速な経済成長は、都市人口の急増をもたらす一方、農村地域からの労働力流出と過疎化現象を招くことになる。農林水産省（2010）の農業統計データによれば、1990年は3,835,000戸、2010年は2,529,000戸へと農家人口が急減している（農林水産省大臣官房統計部 2010：2）。

また、農家人口の減少に伴い、「農林漁業従事者の就業離れ・高齢化・担い手不足、農村社会の空洞化など」は更に深刻化し（多方 2000：80）、「維持管理のための人手が不足していることと、それが経済的に成り立つ行為ではなくなっている」ことから（押谷 2002：43）、農村地域は「かつての基幹産業であった農業、林業はもはや生業として成立していないといっても決して過言ではない状況にまで追い込まれて」おり、「たとえば、農地や森林の荒廃が著しい」という状況（押谷 2002：43）や「農地や里山での作業が放棄され、農村固有の伝統的自然生態が今まさに失われようとしている」という状況（多方 2006：4）に陥っている。加えて、グローバリズムの圧力と厳しい自由競争の波にさらされるようになった帰結として、農村地域の経済基盤は弱体化していくことになる。1990年に217,000ヘクタールであった耕作放棄地は、2010年には396,000ヘクタールへと拡大している（農林水産省大臣官房統計部 2010：5）。

確かに、この数年間、耕作放棄地の増加率はやや落ち着きつつあるものの、農村地域の少子高齢化、労働力流出、過疎化現象が更に進行することを考えるならば、早急に何らかの対策を講じない限り、耕作放棄地が回復することはないし、更に述べるならば、今後も農村地域の経済的・社会的基盤は浸食され続けるだろう。このような農村地域が直面する状況は、もはや農村住民の力だけでは解決できない構造的な問題となっている。

Z・バウマン（2000）は、資本主義の原理が時間－空間を越えて世界中に浸透することによって、世界中の都市空間において「液状化」が進行していると論ずる（Bauman 2000：150）。しかし、バウマンを含む多くの論者はほとんど議論していないのだが、グローバルな自由競争の拡張と連動しながら、少子高齢化、労働力流出、過疎化現象が深刻になっている農村地域こそが、逆説的にも、グローバルなネットワークが広がる都市空間よりも厳しい「液状化」に直面していることを指摘しなければならない。

1.2 農村地域の活性化を目指す農村滞在型余暇活動

だが、政府、地方自治体、農村地域において危機意識が高まるなか、1990年代には、農村地域で進行する農家人口の減少や耕作放棄地の拡大に歯止めをかけるべく、「農山村の活性化」を触発するものとしてグリーン・ツーリズムが注目されるようになる（多方 2006：1）。

グリーン・ツーリズムによる農村地域の活性化効果については後述することにして、まずはグリーン・ツーリズムについて簡単に説明しておこう。「ルーラル・ツーリズム」「アグリツーリズム」とも称されるグリーン・ツーリズムとは、「農村での滞在型の余暇活動」（長谷編著 1997：13）や「都市住民の余暇を利用した農作業体験」（田淵 2000：101）を意味する。本稿では、特に農作業を含む余暇活動を念頭に置いているため、文脈に応じて「グリーン・ツーリズム」「農村地域における余暇活動」「農村滞在型余暇活動」などの表現を同義で用いる場合もあることを予め記しておきたい。

ヨーロッパにおいては、「農山村の持続可能性や環境保全」を図るべく、1970年代から今日に至るまで「農山村地域のツーリズム」が広まっている（多方 2006：1）。たとえば、ドイツにおいては、1990年代に「農園滞在型余暇活動（Urlaub auf dem Bauernhof）」が成長し、旅行全体に占める割合でみると、1991年は約2.5%であったのが2001年には約5.5%にまで伸びている（Deutscher Tourismusverband e.V. 2002：39）。2002年の時点で、農園滞在型余暇活動の場を提供している農場は20,000ヶ所であり、そのうち約1割がドイツ農協（Deutsche Landwirtschafts-Gesellschaft）の認証を受けて運営されている（Ebd.：39）。ドイツにおける農園滞在型余暇活動の成長は、都市住民と農家の需要－供給が合致した結果であると考えられるだろう。

青木辰司（2010）によれば、日本におけるグリーン・ツーリズムは、1992年に「都市と農村の相互補完・共生による国土の均衡ある発展を基本目標とした、〈緑豊かな農村地域において、その自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動〉」として登場する（青木 2010：14）。もちろん、それ以前も政府によって「全国各地で自然休養村（1971～1975年）や自然活用村・緑の村（1979～1988年）が指定され、交流・宿泊施設や農産物直売所などが整備されていった」（岡村 2009：33）ことなどを考えると、もっと早い時期から国家政策の一環として農村地域と都市住民を結びつけるグリーン・ツーリズムが始まっていたと理解できるだろう。しかし、政府、地方自治体、農村住民、都市住民などが連携しながら、「都市住民が農山村の自然や環境、景観、暮らし、文化、人々の交流を楽しむなどの滞在型余暇活動」「農山村の地域資源を生かした都市と農村の共生・共存の新たな機会づくり」（多方 2006：1）を本格化するようになったのは、青木らが指摘するように1990年代に入ってからと考えた方がよいだろう。

ここまで、農村滞在型余暇活動に関する概要を説明したが、次いで、農村滞在型余暇活動に期待できる農村地域の活性化効果について論じてみよう。繰り返しになるが、統計データが示すように、もはや農村住民の力だけでは、農村地域の衰退に歯止めをかけることは不可能であるという現実認識のもと、都市住民を農村地域に誘致する戦略として農村滞在型余暇活動の可能性が問われるようになる。多方一成の議論（多方 2006：4）を参考にしながら、農村滞在型

余暇活動がもたらす三つの効果を検討してみよう。

第一に、「農山村の経済活性化効果」である。都市住民がサービス産業（宿泊、レストラン、直売事業など）や交流型農林業（市民農園、体験ふれあい型農業など）を利用することによって、経済効果を期待することができるだろう。

第二に、「農山村の社会活性化効果」である。耕作放棄地が拡大している農村地域は、少子高齢化や過疎化ともあいまってコミュニティが形骸化しているところが多いが、農村滞在型余暇活動を媒介として、農村住民と都市住民の交流が深まるならば、閉鎖的で硬直した伝統的農村社会の壁は融解し、都市住民をも受容しうる多文化的なコミュニティが形成されうる。また、その地域に愛着を抱いた都市住民が移住するなど、定住人口の拡大を図ることができるかもしれない。今日のように流動化する時代において、自己完結的なコミュニティはありえないという現実認識に従えば、農村住民と都市住民の交流がもたらす新しいコミュニティの可能性を問うことは決して非現実的ではないだろう。

第三に、「農村環境の保全効果」である。高齢化や過疎化によって手入れがなされていない農地が都市住民によって利用されるならば、それだけでも耕作放棄地の拡大をとどめることができるだろう。

これらの議論を踏まえたうえで注目したいのが、まちづくりに関する西村幸夫（2009）の指摘である。西村によれば、「地域の定住人口だけにたよるのではなく、いわゆる交流人口までを対象としたまちづくりが求められるようになっていく」（西村 2009：13）が、この指摘は、とりわけ農村滞在型余暇活動を媒介とした農村地域の活性化の試みにもあてはめることができる。つまり、「社会的・文化的に孤立していく農山村地域が、そこに残る豊かな自然環境を資源として都市との交流を図っていく」ことによって、「これまで地域に〈見学者〉〈体験者〉〈消費者〉として訪れていたヒトを、もう一步踏み込んで地域の環境保全の直接的な〈担い手〉として活用するという発想」に基づいた農村滞在型余暇活動の可能性が問われている（岡村 2009：33）。青木（2010）は、農村住民と都市住民が「ともに汗を流し、ともにかけがえない資源を保全し、再生し、創造する」、「農山漁村の住民の主体的な実践を、外部の心ある人々が支援し、〈協働〉によって新たな資源や文化を創出する」という「協働型発展」の可能性を論じている（青木 2010：6）。実際に、「農村住民と都市住民との交流や連携」を発展させて、農村地域の活性化に成果を挙げている事例も少なくない（多方 2000：80）。

2. 余暇活動の規定要因に関する先行研究 —— 学歴、階層、性別との関連から

農村地域は、都市住民に農村滞在型余暇活動の機会を提供することによって、農村住民と都市住民の交流を促進し、耕作放棄地の回復やコミュニティの活性化を図ることが期待できる。農村地域は、「利用者からみれば、精神を解放する保養や癒しの場であり、健康回復の場である」（鈴江 2008：143）ことから、農村滞在型余暇活動に対する都市住民の需要はあるだろう。しかし、どれくらいの都市住民が農村滞在型余暇活動に関心をもっているのだろうか。また、どのような都市住民が農村滞在型余暇活動に関心をもっているのだろうか。近年における都市住民のライフスタイルに関する先行研究を概観してみよう。

まずは、神奈川県が実施した『平成21年県民ニーズ調査』（2010）を参照しながら、都市住民が考えるライフスタイルの理想を探ってみたい。この調査によれば、近年の傾向として、仕事中心のライフスタイルが相対化されつつある。「身近に親しめる緑や水辺があること」に対して80.1%が「重要である」、3.5%が「重要でない」と回答しており、自然に触れられる生活空間を求める都市住民が多いことを示している。また、「自由な時間や休日が多く、ゆとりある生活ができること」についても71.9%が「重要である」、6.7%が「重要でない」と回答しており、多くの都市住民がゆとりした生活を望んでいる。しかし、「農林水産業の体験や伝統のある食文化を伝えていく機会や場があること」については、「重要である」と回答したのは47.1%にとどまる一方、「重要でない」は10.5%とやや高い数値となっている（神奈川県県民部広報県民課 2010：85-86）。多くのひとが「身近に親しめる緑や水辺があること」「自由な時間や休日が多く、ゆとりある生活ができること」を「重要である」と回答しているのは、健康的な生活を送るうえで、これらはごく基本的な環境条件であるとの認識が都市住民の間に浸透しているためであり、仕事中心ではない新しいライフスタイルを象徴した結果と言えるだろう。他方、農村滞在型余暇活動も含む「農林水産業の体験や伝統のある食文化を伝えていく機会や場があること」については、これは時間的・経済的投資を伴う能動的な余暇活動や個人的な趣味と結びつくことから、約半数にとどまったのではないかと解釈できる。その意味では、この数値は必ずしも「低い」と過小評価すべきものではないかもしれない。

このような都市住民が考えるライフスタイルの理想と関連して、神奈川県・横浜市・川崎市が実施した『生活時間の実態と芸術文化に関するニーズ調査』（1993）をみると、「生活のゆとりが社会的な関心事にもなり、〈お金の時代〉から〈時間の時代〉に変わったという見方も浸透しつつある」（神奈川県・横浜市・川崎市 1993：7）。

では、都市住民が実践するライフスタイルの実態はどのようになっているだろうか。神奈川県・横浜市・川崎市のニーズ調査（1993）によると、全国平均と比較した場合、横浜・川崎に居住する都市住民の自由時間や睡眠時間は短く、仕事時間は長い傾向があるため、横浜・川崎は「仕事中心地域」と位置づけられる。仕事時間の長短は、当然ながら余暇活動にも影響を及ぼしうることから、この調査結果は重要である。

ただし、都市住民の自由時間は、それぞれの属性によって異なることが推測できる。たとえば、性別ごとで自由時間をみると、「平日の自由時間は、男性が3時間20分、女性が4時間21分で、女性の方が長い。しかし、日曜になると、逆転し、男性8時間22分に対して、女性は、5時間58分になる」（神奈川県・横浜市・川崎市 1993：31）。このような傾向は、「家事・子育ては女性の仕事である」という伝統的性別役割分業の影響が大きく作用した結果であると解釈できる。女性の場合は、専業主婦であろうと、正規雇用であろうと、週末も家事労働をすることが期待される一方、男性の場合は、週末に自由時間が享受できることから余暇活動に積極的であると推測することができる。

とはいえ、すべての男性が同じ自由時間を享受し、同じ余暇活動を実践するのではないだろう。神奈川県・横浜市・川崎市のニーズ調査（1993）が注目する男性高学歴者は、テレビ視聴などの消極的余暇活動が少なく、逆に「学習」「見物・観賞」「スポーツ」などの積極的余暇活

表1 大卒男性と高卒男性の余暇活動

	大卒男性		高卒男性	
	土曜日	日曜日	土曜日	日曜日
学習	7.4%	5.3%	2.2%	5.2%
見物・観賞	6.4%	11.8%	0%	9.1%
スポーツ	16.0%	27.6%	9.8%	3.9%
芸術文化活動	5.3%	0%	0%	0%

神奈川県・横浜市・川崎市のニーズ調査を基にして作成した（神奈川県・横浜市・川崎市 1993：40）。なお、「芸術文化活動」のなかには、「稽古ごと」も含まれる。

動が多くなる傾向がある（神奈川県・横浜市・川崎市 1993：38）。つまり、大卒男性と高卒男性の間に余暇活動の差異があることを示している。表1は、その差を示した調査結果である。

この調査のなかでは質問項目になっていないものの、男性高学歴者のなかに、山歩きや農作業など自然に触れるような積極的余暇活動を楽しんでいるひとがいることが推測できる。成沢広幸（2000）は「農村を頻繁に訪れる労働者とサラリーマンの割合は次第に減少してきている一方、同じ農村にしばしば滞在する中間管理職の割合は目立って増えている」と述べながら、「グリーン・ツーリズムの客層」は、自由業、高級管理職、中間管理職、商工業事業主などの裕福な社会層に集中する傾向があると指摘している（成沢 2000：27）。

3. 都市住民のライフスタイルに関する仮説と調査概要

ここまで、都市住民の余暇活動に関する先行研究を概観してきた。以上の先行研究から得られた知見に基づき、都市住民のライフスタイルと農村滞在型余暇活動に関する作業仮説を以下に示したい。

H1：学歴が高い都市住民は、自然に触れる余暇活動を実践している。

H2：階層意識が高い都市住民は、自然に触れる余暇活動を実践している。

H3：男性の方が女性よりも自然に触れる余暇活動を実践している。

H4：（H1～H3より）自然に触れる余暇活動を実践している都市住民は、農村滞在型余暇活動を実践している。

これらの仮説を検証するために、2010年10月に実施した質問紙調査から得られたデータを分析することになる。以下に本調査の概要を記してみよう。

調査名称 「農園利用についてのおうかがい」

調査主体 東海大学観光学部（松本亮三、泉 正史、館野和子、本田量久）

調査対象 大学に通う子どもをもち、神奈川県・東京都・埼玉県・千葉県に在住する都市住民

計画標本規模 498件

抽出法	機縁法
調査方法	留置法・自記式
調査時期	2010年10月
回収状況	有効回収数207件（32.5%）

都市住民のライフスタイルを明らかにすることを目的とする本調査は、神奈川県・東京都・埼玉県・千葉県に在住し、子どもが大学に通っている都市住民を調査対象としている。全体的な傾向として、調査対象者は、経済的・文化的に裕福な生活を営んでいることが推測できるが、大学・短大進学率が50%を超える今日にあって、ある程度は平均的な都市住民を代表していると考えられる。以下、調査対象者の全体的な傾向を確認してみよう。

まず、調査対象者の学歴（Q15）であるが、女性回答者における大学・大学院卒は19.2%（ $n=120$ ）にとどまる一方、男性回答者における大学・大学院卒は63.2%（ $n=87$ ）とかなり高い数値を示している。このようなジェンダー間の学歴不均衡は、調査対象者の年齢層が40～60歳代となっていることから、大学進学に関する時代的・世代的傾向と関係がありそうである。女性は、社会進出よりも専業主婦に志向する人生設計を社会的に期待されており、学歴はさほど重要ではなかった。このような時代的・世代的条件によって、大学・大学院卒の女性回答者が約2割にとどまっている理由が説明されるだろう。他方、男性にとっても、学歴は人生において「成功」するための絶対条件ではなかったが、男性回答者の6割以上が大学・大学院卒と回答しており、高学歴者が多くなっている。

次いで、調査対象者の経済的地位をみてみよう。大学生の親を対象とした調査であり、とりわけプライバシーに配慮する必要があったことから、個人所得や世帯所得を問う質問項目は設定しなかったが、その代わりに居住形態（Q14）と階層意識（Q12）に関する質問項目を設けた。居住形態を問う質問項目において、12.5%が「持ち家以外」、87.5%が「持ち家」（「一戸建て」60.4%、「集合住宅」27.1%の合計）と回答しており（ $n=207$ ）、全体として、経済的に豊かな生活を送っていることが読み取れる。ただし、住宅ローンを組み、家計を切り詰め、余暇活動を楽しむ余裕のない家庭も少なくないであろうことから、住居形態と経済的地位を同列に扱うことには慎重でありたい。

むしろ、調査対象者の経済的地位に関して着目したいのは階層意識である。階層意識は主観的なものであるが、たとえば、所得や居住などの経済的地位を反映したものであるし、更には、余暇活動への関与度を規定する要因となりうることからである。では、調査対象者の階層意識（Q12）はどのような分布になっているだろうか。階層意識を問う質問項目において、33.7%が「上」（「上」と「中の上」の合計とし、以下、同様とする）、48.8%が「中」、17.5%が「下」（「中の下」と「下」の合計とし、以下、同様とする）と回答している（ $n=205$ ）。この数年間の不況にもかかわらず、調査対象者の階層意識は全体的にやや高いと言ってよいかもしれない。

また、学歴と階層意識の間に統計的な関連を確認できなかったことを述べておかなければならない。階層意識に関する質問項目において、大学・大学院卒は、37.7%が「上」、41.6%が

「中」、20.8%「下」と回答し ($n=77$)、「それ以外」は、31.3%が「上」、53.1%が「中」、15.6%が「下」と回答している ($n=128$)。更に述べるならば、大学・大学院卒よりも「それ以外」の方が全体的に高い階層意識を示していることが分かる。このように、学歴と階層意識の間に統計的な関連が確認できないのは、大学生の親を調査対象者としたことに起因すると思われる。つまり、調査対象者は、大学・大学院卒であろうと、そうでなかろうと、子どもを大学に通わせるだけの経済的安定性があることを示している。以上の調査結果は、経済的にゆとりがあるという調査対象者の全体的な特性を反映したものであって、階層と学歴の関連、子どもの高等教育進学機会を条件づける家庭環境、階級構造の再生産に関する社会学的研究(Bourdieu et Passeron 1970=1991: 120-3, 232-42; 宮島 1994: 154-6)の妥当性を決して否定するものではないが、本調査の回答者に関して述べるならば、学歴と階層意識は統計的に関連しているとは言えず、それぞれが独立して余暇活動の実践に影響をもたらしていることが推測できる。

よって、以上のような調査対象者の特性を踏まえたとえ、それぞれ独立した作業仮説 H1「学歴が高い都市住民は、自然に触れる余暇活動を実践している」と作業仮説 H2「階層意識が高い都市住民は、自然に触れる余暇活動を実践している」を設定した。

また、作業仮説 H3「男性の方が女性よりも自然に触れる余暇活動を実践している」については、上述のように男性の方が女性よりも学歴が高いことから、作業仮説 H1を検証した連続線上で論ずることができるだろう。つまり、「学歴が高い都市住民は、自然に触れる余暇活動を実践している」ならば、「学歴が高い男性は、自然に触れる余暇活動を実践している」という論理が成立しうるからである。

他方、作業仮説 H3は、作業仮説 H2とは直接的に結びつかない。なぜなら、階層意識に関して、男性は32.9%が「上」、43.5%が「中」、23.5%が「下」と回答し ($n=85$)、女性は34.2%が「上」、52.5%が「中」、13.3%が「下」と回答しているように ($n=120$)、性別と階層意識の間に統計的な関連が確認できないためである。つまり、「階層意識が高い都市住民は、自然に触れる余暇活動を実践している」という仮説が統計的に支持されることが検証されるならば、「男性の方が女性よりも自然に触れる余暇活動を実践している」という仮説が成り立たなくなる。

しかし、神奈川県・横浜市・川崎市のニーズ調査(1993)を踏まえるならば、平日、週末を問わず、家事労働を期待される女性よりも、男性は自由時間を享受できることから、余暇活動に積極的である、つまり、階層意識や所得といった経済的要因とは直接的に結びついていないジェンダー規範、女性であるがゆえの時間的制約も都市住民の余暇活動を条件づけていると推測することができる。よって、作業仮説 H1とは独立した作業仮説 H3「男性の方が女性よりも自然に触れる余暇活動を実践している」を設定した。

そして、以上の作業仮説 H1～H3を検証し、その結果をまとめるかたちで、作業仮説 H4「自然に触れる余暇活動を実践している都市住民は、農村滞在型余暇活動を実践している」が成り立つかを検証する。自然に触れる余暇活動は、自然散策、海水浴、魚釣りなど幅広く、農村滞在型余暇活動はその一部に過ぎない。つまり、自然に触れる余暇活動を好む都市住民であっても、農村滞在型余暇活動に関心があるとは限らない。だが、自然に触れる余暇活動を実践

していない都市住民に比べれば、自然に触れることを好む都市住民の方が農村滞在型余暇活動に関心があり、また、それを実践するという可能性も否定できない。いずれにしても、農村滞在型余暇活動に関心がある都市住民の属性や特性を明らかにできれば、それに従って、農村地域や農園に対する関心を高めるための戦略を検討できるのではないだろうか。

以上、都市住民のライフスタイルに関する質問紙調査の概要を示し、そこから得られたデータを分析することによって検証すべき仮説を示した。次節より、都市住民のなかに、どれくらいのが自然のなかで余暇活動をするに関心をもち、実際にそのような余暇活動を実践しているのかを明らかにしてみよう。

4. 都市住民のライフスタイル——理想と実態

本節では、本調査で得られたデータを分析することによって、以下の二点を明らかにしたい。第一に、都市住民はどのようなライフスタイルを理想としているのだろうか。神奈川県・横浜市・川崎市のニーズ調査（1993）が示すように、「お金の時代」から「時間の時代」に移行するに伴い、都市住民の価値観やライフスタイルが大きく変容していることが推測できる。つまり、都市住民は、仕事のみならず、余暇活動、趣味、人間関係、コミュニティ活動、自然とのつながりをも大切にする人間的でゆとりのあるライフスタイルを模索していると考えることができよう。

第二に、都市住民は、自分たちが理想とする人間的でゆとりのあるライフスタイルをどれくらい実践できているのだろうか。先行研究の知見に従うならば、学歴と階層意識が高い男性は積極的余暇活動——更に述べるならば、自然に触れる余暇活動——に能動的であることが推測できる。性別、学歴、年齢層、階層意識を独立変数、生活志向性、趣味志向性、自然志向性を従属変数としたクロス分析、都市住民が余暇活動・趣味に費やす週当たり平均時間・金額に関する分析を行ない、都市住民が実践するライフスタイルの実態を明らかにしたい（操作仮説H1、H2、H3）。

4.1 都市住民が抱くライフスタイルの理想

都市住民は、どのようなライフスタイルを大切にしたいと考えているのだろうか。まず、質問項目「物の豊かさより心の豊かさを重視する」（Q5-D）から得られたデータを用いて、性別、学歴、年齢層、階層意識を独立変数、ゆとり生活重視を従属変数としたクロス分析を行ない、その結果を検討してみよう。表2-1、表2-2、表2-3、表2-4は、その分析結果を示

表2-1 ゆとり生活重視（性別）

性別	心の豊かさを重視する		合計
	あてはまる	あてはまらない	
男性	80.5%	19.5%	87 (100.0%)
女性	89.2%	10.8%	120 (100.0%)
合計	85.5%	14.5%	207 (100.0%)

χ^2 ($df=1$, $n=207$)=3.085, Cramer's $V=.122$, $p<.10$

表2-2 ゆとり生活重視（学歴）

学歴	心の豊かさを重視する		合計
	あてはまる	あてはまらない	
大学・院卒	82.1%	17.9%	78 (100.0%)
それ以外	87.6%	12.4%	129 (100.0%)
合計	85.5%	14.5%	207 (100.0%)

χ^2 ($df=1$, $n=207$)=1.206, Cramer's $V=.076$, $n.s.$

表2-3 ゆとり生活重視（年齢層）

年齢層	心の豊かさを重視する		合計
	あてはまる	あてはまらない	
40歳代	85.7%	14.3%	70 (100.0%)
50歳代	85.8%	14.2%	120 (100.0%)
60歳代	82.4%	17.6%	17 (100.0%)
合計	85.5%	14.5%	207 (100.0%)

χ^2 (df=2, n=207)=.149, Cramer's V=.027, n.s.

表2-4 ゆとり生活重視（階層意識）

階層意識	心の豊かさを重視する		合計
	あてはまる	あてはまらない	
上	87.0%	13.0%	69 (100.0%)
中	85.0%	15.0%	100 (100.0%)
下	83.3%	16.7%	36 (100.0%)
合計	85.4%	14.6%	205 (100.0%)

χ^2 (df=2, n=205)=.270, Cramer's V=.036, n.s.

している。

質問項目「物の豊かさより心の豊かさを重視する」に対して、全体の85.5%が「あてはまる」（「あてはまる」「ややあてはまる」の合計とし、以下、同様とする）と回答している。この調査結果に加え、うえて言及した神奈川県『平成21年県民ニーズ調査』（2010）において、71.9%が「自由な時間や休日が多く、ゆとりある生活ができること」を「重要である」と回答していることも想起するならば、かなり多くの都市住民が物質的な豊かさよりも精神的にゆとりのあるライフスタイルを望んでいることが推測できる。

では、性別、学歴、年齢層、階層意識を独立変数としたクロス分析をすると、どのような傾向がみられるだろうか。性別（表2-1）において、男性と女性の間に統計的な有意差を確認することができるが（ $p<.10$ ）、学歴、年齢層、階層意識においては、統計的な有意差はみられない。ここで指摘しておきたいのは、性別も含め、学歴、年齢、階層意識を独立変数として分析したとき、それぞれ大きな差はみられず、全体の傾向として「物の豊かさより心の豊かさを重視する」という意識が高いという点である。

4.2 都市住民のライフスタイルとその実態

では、都市住民は、実際に自分たちが理想とする人間的でゆとりのあるライフスタイルを実践できているのだろうか。本項では、質問項目「多少の貯蓄を減らしても、現在の生活を充実させている」（Q5-A）、「趣味に生きがいを感じる」（Q5-B）、「休日には自然の豊かなところへ出かける」（Q5-H）、「家族と一緒に遠出をする」（Q5-C）から得られたデータを分析することによって、都市住民が実践するライフスタイルの実態を明らかにしてみよう。

まず、質問項目「多少の貯蓄を減らしても、現在の生活を充実させている」（Q5-A）から得られたデータを用いて、性別、学歴、年齢層、階層意識を独立変数、生活志向性を従属変数としたクロス分析を行ない、その結果を検討してみよう。表3-1、表3-2、表3-3、表3-4は、その分析結果を示している。

上述したように、質問項目「物の豊かさより心の豊かさを重視する」（Q5-D）では、全体の85.5%が「あてはまる」と回答している一方、質問項目「多少の貯蓄を減らしても、現在の生活を充実させている」で「あてはまる」と回答したのは、全体の56.0%にとどまっている。つまり、この分析結果は、物質的な豊かさよりも精神的にゆとりのあるライフスタイルを大切にしたいと考える一方、実際には希望通りのライフスタイルを実践できていない都市住民がや

表3-1 生活志向性（性別）

性別	充実した生活を優先する		合計
	あてはまる	あてはまらない	
男性	58.6%	41.4%	87 (100.0%)
女性	54.2%	45.8%	120 (100.0%)
合計	56.0%	44.0%	207 (100.0%)

χ^2 (df=1, n=207)=.406, Cramer's V=.044, n.s.

表3-2 生活志向性（学歴）

学歴	充実した生活を優先する		合計
	あてはまる	あてはまらない	
大学・院卒	56.4%	43.6%	78 (100.0%)
それ以外	55.8%	44.2%	129 (100.0%)
合計	56.0%	44.0%	207 (100.0%)

χ^2 (df=1, n=207)=.007, Cramer's V=.006, n.s.

表3-3 生活志向性（年齢層）

年齢層	充実した生活を優先する		合計
	あてはまる	あてはまらない	
40歳代	54.3%	45.7%	70 (100.0%)
50歳代	54.2%	45.8%	120 (100.0%)
60歳代	76.5%	23.5%	17 (100.0%)
合計	56.0%	44.0%	207 (100.0%)

χ^2 (df=2, n=207)=3.139, Cramer's V=.123, n.s.

表3-4 生活志向性（階層意識）

階層意識	充実した生活を優先する		合計
	あてはまる	あてはまらない	
上	62.3%	37.7%	69 (100.0%)
中	63.0%	37.0%	100 (100.0%)
下	25.0%	75.0%	36 (100.0%)
合計	56.1%	43.9%	205 (100.0%)

χ^2 (df=2, n=205)=17.155, Cramer's V=.289, $p<.01$

や多いということを示している。

しかし、都市住民の生活志向性は一様ではない。性別、学歴、年齢層、階層意識によって、それぞれ生活志向性に差をみることができる。性別（表3-1）と学歴（表3-2）においては、大きな差はみられないが、年齢層（表3-3）や階層意識（表3-4）においては、一定の傾向を確認することができる。

年齢層においては、統計的な有意差ではないが、60歳代の76.5%が「あてはまる」と回答しており、40歳代と50歳代より20%以上も高い比率を示している。60歳代がゆとりのあるライフスタイルを実践できているのは、40歳代や50歳代に比べると、経済的にも時間的にも余裕があるためであろう。

また、階層意識においては、「上」の62.3%、「中」の63.0%が「あてはまる」と回答している一方、「下」で「あてはまる」と回答したのは25.0%にとどまっており、両者の間に大きな差を確認することができる（ $p<.01$ ）。「下」に関して述べると、上述の質問項目「物の豊かさより心の豊かさを重視する」（Q5-D）に対して、「下」の83.3%は「あてはまる」と回答しており、「上」や「中」と同様に精神的にゆとりのあるライフスタイルを大切にしたいと考える傾向がみられるが、生活実態としては、充実した生活を優先できるほど経済的に余裕がないし、また将来に対する不安が強いこともうかがえる。以上の分析結果は、経済的な要因が都市住民のライフスタイルに大きな影響を及ぼしうることを示している。

以上の生活志向性に関する分析と関連して、質問項目「趣味に生きがいを感じる」（Q5-B）から得られたデータを用いて、性別、学歴、年齢層、階層意識を独立変数、趣味志向性を従属変数としたクロス分析を行ない、その結果を検討してみよう。表4-1、表4-2、表4-3、表4-4は、その分析結果を示している。

表4-1 趣味志向性（性別）

性別	趣味に生きがいを感じる		合計
	あてはまる	あてはまらない	
男性	57.5%	42.5%	87 (100.0%)
女性	60.0%	40.0%	120 (100.0%)
合計	58.9%	41.1%	207 (100.0%)

χ^2 (df=1, n=207)=.133, Cramer's V=.025, n.s.

表4-2 趣味志向性（学歴）

学歴	趣味に生きがいを感じる		合計
	あてはまる	あてはまらない	
大学・院卒	51.3%	48.7%	78 (100.0%)
それ以外	63.6%	36.4%	129 (100.0%)
合計	58.9%	41.1%	207 (100.0%)

χ^2 (df=1, n=207)=3.031, Cramer's V=.121, $p<.10$

表4-3 趣味志向性（年齢層）

年齢層	趣味に生きがいを感じる		合計
	あてはまる	あてはまらない	
40歳代	62.9%	37.1%	70 (100.0%)
50歳代	54.2%	45.8%	120 (100.0%)
60歳代	76.5%	23.5%	17 (100.0%)
合計	58.9%	41.1%	207 (100.0%)

χ^2 (df=2, n=207)=3.732, Cramer's V=.134, n.s.

表4-4 趣味志向性（階層意識）

階層意識	趣味に生きがいを感じる		合計
	あてはまる	あてはまらない	
上	71.0%	29.0%	69 (100.0%)
中	57.0%	43.0%	100 (100.0%)
下	38.9%	61.1%	36 (100.0%)
合計	58.5%	41.5%	205 (100.0%)

χ^2 (df=2, n=205)=10.249, Cramer's V=.224, $p<.01$

上述したように、質問項目「物の豊かさより心の豊かさを重視する」(Q5-D)では、全体の85.5%が「あてはまる」と回答している一方、質問項目「趣味に生きがいを感じる」で「あてはまる」と回答したのは、全体の58.9%にとどまっている。つまり、この分析結果は、物質的な豊かさよりも精神的にゆとりのあるライフスタイルを大切にしたいと考える一方、実際には希望通りのライフスタイルを実践できていない都市住民がやや多いということを示している。

しかし、都市住民の趣味志向性は一様ではない。性別、学歴、年齢層、階層意識によって、それぞれ趣味志向性に差がみられる。性別（表4-1）においては、大きな差はみられないが、学歴（表4-2）、年齢層（表4-3）、階層意識（表4-4）においては、一定の傾向を確認することができる。

学歴においては、大学・大学院卒の51.3%、「それ以外」の63.6%が「あてはまる」と回答しており、後者の方が高い比率を示している（ $p<.10$ ）。この結果は、「高学歴者は余暇活動に積極的である」とする先行研究（たとえば、神奈川県・横浜市・川崎市のニーズ調査（1993）など）の知見に従うならば、意外と言えるかもしれない。しかし、学歴と階層意識の間に統計的な関連を確認できなかったように、大学・大学院卒ではなくとも、余暇活動・趣味を楽しむだけの経済的な余裕がある都市住民は少なくない。他方、後述するように、大学・大学院卒と比べると「それ以外」は余暇活動・趣味にかかる金額がさほど大きくないことから（後掲の表6-2を参照のこと）、高額な支出を伴わない余暇活動・趣味を楽しむという傾向を示している。つまり、余暇活動・趣味を大切にするライフスタイルが一部の高所得者や高学歴者のみならず、都市住民に浸透しつつあることがうかがえる。なお、農村滞在型余暇活動を含め、高額な支出を伴う余暇活動・趣味については、性別、学歴、年齢層、階層意識などにおいて差がみ

られることが推測できるが、これについては後に検討したい。

年齢層においては、統計的な有意差ではないが、60歳代の76.5%、50歳代の54.2%、40歳代の62.9%が「あてはまる」と回答しており、60歳代はゆとりのあるライフスタイルを実践できていることを示している。これは、40歳代や50歳代に比べると、60歳代の方が経済的にも時間的にも余暇活動・趣味を楽しめるだけの余裕があるためであろう。

階層意識においては、「上」の71.0%、「中」の57.0%、「下」の38.9%が「あてはまる」と回答しており、階層意識が高いほど、趣味志向性が高くなるという傾向を確認することができる($p<.01$)。「下」に関して述べると、上述の質問項目「物の豊かさより心の豊かさを重視する」(Q5-D)に対して、「下」の83.3%は「あてはまる」と回答しており、「上」や「中」と同様に精神的にゆとりのあるライフスタイルを大切にしたいと考える傾向がみられるが、生活実態としては、趣味を楽しめるほど経済的に余裕がないことがうかがえる。逆に「上」の趣味志向性が高いのは、経済的に余裕があるためであろう。表3-4の分析結果が示したように、表4-4の分析結果も、経済的な要因が都市住民のライフスタイルに大きな影響を及ぼしていることを示している。

以上の生活志向性や趣味志向性に関する分析を踏まえて、質問項目「休日には自然の豊かなところへ出かける」(Q5-H)から得られたデータを用いて、性別、学歴、年齢層、階層意識を独立変数、自然志向性を従属変数としたクロス分析を行ない、その結果を検討してみよう。表5-1、表5-2、表5-3、表5-4は、その分析結果を示している。

表5-1 自然志向性 (性別)

性別	自然のあるところに行く		合計
	あてはまる	あてはまらない	
男性	47.1%	52.9%	87 (100.0%)
女性	30.0%	70.0%	120 (100.0%)
合計	37.2%	62.8%	207 (100.0%)

χ^2 ($df=1$, $n=207$)=6.332, Cramer's $V=.175$, $p<.05$

表5-2 自然志向性 (学歴)

学歴	自然のあるところに行く		合計
	あてはまる	あてはまらない	
大学・院卒	51.3%	48.7%	78 (100.0%)
それ以外	28.7%	71.3%	129 (100.0%)
合計	37.2%	62.8%	207 (100.0%)

χ^2 ($df=1$, $n=207$)=10.628, Cramer's $V=.227$, $p<.01$

表5-3 自然志向性 (年齢層)

年齢層	自然のあるところに行く		合計
	あてはまる	あてはまらない	
40歳代	31.4%	68.6%	70 (100.0%)
50歳代	39.2%	60.8%	120 (100.0%)
60歳代	47.1%	52.9%	17 (100.0%)
合計	37.2%	62.8%	207 (100.0%)

χ^2 ($df=2$, $n=207$)=1.904, Cramer's $V=.096$, $n.s.$

表5-4 自然志向性 (階層意識)

階層意識	自然のあるところに行く		合計
	あてはまる	あてはまらない	
上	43.5%	56.5%	69 (100.0%)
中	32.0%	68.0%	100 (100.0%)
下	36.1%	63.9%	36 (100.0%)
合計	36.6%	63.4%	205 (100.0%)

χ^2 ($df=2$, $n=205$)=2.323, Cramer's $V=.106$, $n.s.$

好ましい農園のイメージを聞く質問項目 (Q8-B) において、全体の89.7%が「緑に囲まれている」ことを重視すると回答しており ($n=205$)、自然と触れる余暇活動に関心をもつ都市

住民がかなり多いことを示している。しかし、自然志向性に関する以上の分析結果によれば、実際に自然と触れる機会に恵まれている都市住民は全体の37.2%にとどまっている。以上の分析結果は、都市住民の多くが自然に触れるライフスタイルを望みつつも、実際には希望通りのライフスタイルを実践できていない都市住民がやや多いという実態を示している。

だが、都市住民の自然志向性は一様ではない。性別、学歴、年齢層、階層意識によって、それぞれ自然志向性に差をみることができる。性別（表5-1）、学歴（表5-2）、年齢層（表5-3）、階層意識（表5-4）において、どのような傾向を確認できるだろうか。

性別においては、男性の47.1%、女性の30.0%が「あてはまる」と回答しており、前者の方が高い比率を示している（ $p<0.05$ ）。自然に触れる余暇活動は、時間的余裕のある週末に実践するものであろうから、平日のみならず休日でも家事労働をすることが期待される女性と比べて、週末に長い自由時間を享受できる男性の方が自然に触れる余暇活動に積極的であると解釈できるだろう。つまり、表5-1の分析結果は、必ずしも学歴や階層意識とは直結していないジェンダー規範も都市住民の余暇活動を条件づけていることを示している。

学歴においては、大学・大学院卒の51.3%、「それ以外」の28.7%が「あてはまる」と回答しており、前者の方が高い比率を示している（ $p<0.01$ ）。この結果は、「高学歴者は余暇活動に積極的である」とする先行研究（たとえば、神奈川県・横浜市・川崎市のニーズ調査（1993）など）の知見と合致したものである。学歴と階層意識の間に統計的な関連を確認できなかったように、経済的地位とは直接的に結びつかないような文化的志向性が高学歴者の余暇活動に作用していると解釈できるだろう。

年齢層においては、統計的な有意差ではないが、60歳代の47.1%、50歳代の39.2%、40歳代の31.4%が「あてはまる」と回答しており、60歳代はゆとりのあるライフスタイルを実践できていることを示している。これは、40歳代や50歳代に比べると、60歳代の方が経済的にも時間的にも余暇活動・趣味を楽しめるだけの余裕があるためであろう。

階層意識においては、統計的な有意差ではないが、「上」の43.5%、「中」の32.0%、「下」の36.1%が「あてはまる」と回答しており、経済的に余裕がある「上」に高い自然志向性を確認することができる。「中」と「下」の数値がやや低くなっているのは、週末に自然に触れる余暇活動をするほどの経済的・時間的な余裕がないためであると推測できる。必ずしも決定的なものではないものの、以上の分析結果は、経済的地位が都市住民の自然に触れる余暇活動に対して一定の影響を及ぼしていることを示している。

4.3 余暇活動・趣味にかかる週当たりの平均時間・金額

では、都市住民は余暇活動・趣味にどれくらいの時間・金額を費やしているのだろうか。都市住民が余暇活動・趣味にかかる週当たりの平均時間・金額を分析し、性別、学歴、年齢層、階層意識ごとにどのような傾向がみられるかを確認してみたい。表6-1、表6-2、表6-3、表6-4は、その分析結果を示している。

まず、都市住民が余暇活動・趣味にかかる週当たりの平均時間をみてみよう。以上の分析において、いずれも統計的な有意差は確認できなかったものの、学歴、年代層、階層意識におい

表 6-1 余暇・趣味にかける時間・金額（性別）

性別	時間（週）	金額（週）
男性	10.2時間（ <i>n</i> =85）	6,388円（ <i>n</i> =82）
女性	10.4時間（ <i>n</i> =117）	3,754円（ <i>n</i> =114）
	$\eta=.009, n.s.$	$\eta=.219, p<.01$

表 6-2 余暇・趣味にかける時間・金額（学歴）

学歴	時間（週）	金額（週）
大学・院卒	10.9時間（ <i>n</i> =77）	5,634円（ <i>n</i> =77）
それ以外	9.9時間（ <i>n</i> =125）	4,353円（ <i>n</i> =119）
	$\eta=.053, n.s.$	$\eta=.105, n.s.$

表 6-3 余暇・趣味にかける時間・金額（年齢層）

年齢層	時間（週）	金額（週）
40歳代	10.0時間（ <i>n</i> =68）	4,320円（ <i>n</i> =65）
50歳代	10.2時間（ <i>n</i> =117）	4,721円（ <i>n</i> =114）
60歳代	11.8時間（ <i>n</i> =17）	7,812円（ <i>n</i> =17）
	$\eta=.048, n.s.$	$\eta=.156, p<.10$

表 6-4 余暇・趣味にかける時間・金額（階層意識）

階層意識	時間（週）	金額（週）
上	10.1時間（ <i>n</i> =69）	5,581円（ <i>n</i> =67）
中	11.1時間（ <i>n</i> =96）	4,778円（ <i>n</i> =94）
下	8.5時間（ <i>n</i> =35）	3,752円（ <i>n</i> =33）
	$\eta=.101, n.s.$	$\eta=.105, n.s.$

て、一定の傾向を確認することができる。学歴においては、「それ以外」が9.9時間である一方、大学・大学院卒は10.9時間で少し高い数値を示している。年齢層においては、60歳代が11.8時間となっており、最も長い自由時間を享受していることが分かる。階層意識においては、「上」が10.1時間、「中」が11.1時間となっている一方、「下」は8.5時間と短くなっており、経済的な要因が都市住民のライフスタイルに大きな影響を及ぼしていることを示している。性別において、男女差がほとんどみられず、男性が10.2時間、女性が10.4時間であったが、その理由は、本調査で平日と週末の自由時間を聞く質問項目がなかったためであろう。なお、繰り返しになるが、神奈川県・横浜市・川崎市のニーズ調査（1993）は、女性は性別役割分業によって週末も家事をすることが期待される一方、男性は週末の自由時間が長い傾向があるという調査結果を示している。

次に、都市住民が余暇活動・趣味にかける週当たりの平均金額をみてみよう。性別においては、男性が6,388円、女性が3,754円となっており、男性の方が余暇活動・趣味にかなりの金額を費やしていることが分かる（ $p<.01$ ）。これは、男性の方が女性よりも経済的にゆとりがあるというよりは、男性の方が女性よりも週末の自由時間が長いという傾向と関係していると推測できる。

学歴においては、統計的な有意差ではないが、大学・大学院卒が5,634円、「それ以外」が4,353円となっており、前者の方が余暇活動・趣味に多くの支出をしている。大学・大学院卒よりも「それ以外」の方が高い趣味志向性を示していることは上述した通りであるが（表 4-2）、実際には、大学・大学院卒は高額な支出を伴う余暇活動・趣味を実践していることが推測できる。

年齢層においては、60歳代が7,812円、50歳代が4,721円、40歳代が4,320円となっており、60歳代が最も経済的にゆとりがあることを示している（ $p<.10$ ）。

階層意識においては、統計的な有意差ではないが、「上」が5,581円、「中」が4,778円、「下」が3,752円となっており、都市住民の経済的地位をそのまま反映した結果となっている。

4.4 自然志向性を示す都市住民の属性——操作仮説 H1, H2, H3の検証

ここまでの分析結果をもとにして、都市住民が実践するライフスタイルの傾向をまとめてみよう。なお、統計的に有意ではなかった分析結果も一定の傾向を示しているものについては、以下に記しておきたい。

生活志向性 (56.0%, $n=207$): 60歳代 (76.5%, $n.s.$), 階層意識「中」(63.0%, $p<.01$), 階層意識「高」(62.3%, $p<.01$)

趣味志向性 (58.9%, $n=207$): 大学・大学院卒以外 (63.6%, $p<.10$), 60歳代 (76.5%, $n.s.$), 階層意識「高」(71.0%, $p<.01$)

自然志向性 (37.2%, $n=207$): 男性 (47.1%, $p<.05$), 大学・大学院卒 (51.3%, $p<.01$), 60歳代 (47.1%, $n.s.$), 階層意識「高」(43.5%, $n.s.$)

生活志向性、趣味志向性、自然志向性は、いずれも経済的・時間的なゆとりがあってこそ成立すると考えられる。しかし、生活志向性と趣味志向性に比べると、自然志向性を示す都市住民は37.2%で最も低い数値を示している点は注目すべきであろう。つまり、自然志向性を示す都市住民の層はかなり限定的であり、特に男性と大学・大学院卒において高い数値となっている。高学歴者に関して述べるならば、経済的安定性のみならず、自然に対する知的好奇心など文化的志向性が高いとも推測できるだろう。また、統計的な有意差ではないものの、60歳代と階層意識においても自然志向性の傾向がうかがえる。

更に、自然志向性を示す都市住民の傾向は、都市住民が余暇活動・趣味に費やす週当たりの平均時間・金額にも反映されている (表6-1, 表6-2, 表6-3, 表6-4)。

確かに、すべての分析において、統計的に有意であったわけではないものの、操作仮説 H1「学歴が高い都市住民は、自然に触れる余暇活動を実践している」、操作仮説 H2「階層意識が高い都市住民は、自然に触れる余暇活動を実践している」、操作仮説 H3「男性の方が女性よりも自然に触れる余暇活動を実践している」を支持する分析結果を得ることができたと言えるだろう。

5. 農村滞在型余暇活動に対する都市住民の関心と実践——操作仮説 H4の検証

前節では、経済的・時間的に余裕があり、自然に対する知的好奇心など文化的志向性が高いと考えられる都市住民——男性、大学・大学院卒、60歳代、階層意識が高い都市住民——は、自然に触れる余暇活動を実践する傾向があることを示した。では、そのような自然志向性が高い都市住民は、農園に関心をもっており、更には農業経験をもっていると言えるだろうか。本節では、自然志向性を示す都市住民の農村関心度と農業経験の有無を明らかにしたい (作業仮説 H4)。

5.1 自然志向性と農園関心度の関連

自然志向性が高いひとであれば、そうでないひとに比べて、農園に関心をもち、更には農作

物をつくってみたいという動機が強いかもしれないが、実際はどうであろうか。質問項目「あなたは、農園を借りて、農作物をつくるということに関心がありますか」(Q7)、「あなたは、実際に農園を借りて農作物をつくったことがありますか」(Q6) から得られたデータを用いて、自然志向性を独立変数、農園関心度、農業経験の有無を従属変数としたクロス分析を行ない、都市住民の農村滞在型余暇活動に関する意識と実践を明らかにしたい。表7-1、表7-2は、その分析結果を示している。

表7-1 自然志向性と農園関心度

自然志向性	農園関心度		合計
	関心あり	関心なし	
高い	58.4%	41.6%	77 (100%)
低い	40.8%	59.2%	130 (100%)
合計	47.3%	52.7%	207 (100%)

χ^2 (df=1, n=207)=6.058, Cramer's V=.171, $p<.05$

表7-2 自然志向性と農業経験の有無

自然志向性	農業経験の有無		合計
	経験あり	関心なし	
高い	16.9%	83.1%	77 (100%)
低い	9.2%	90.8%	130 (100%)
合計	12.1%	87.9%	207 (100%)

χ^2 (df=1, n=207)=2.667, Cramer's V=.114, $p<.10$

神奈川県が実施したニーズ調査(2010)において、質問項目「農林水産業の体験や伝統のある食文化を伝えていく機会や場があること」に対して「重要である」と回答したのは47.1%であったが(神奈川県 2010: 85-86)、本調査においても都市住民の農園関心度が47.3%とほぼ同水準であることが示されている。では、自然に触れる余暇活動を実践している都市住民の農園関心度と農業経験はどうであろうか。自然志向性が高い都市住民の58.4%、そうではない都市住民の40.8%が農園に関心があると回答し($p<.05$)、また、自然志向性が高い都市住民の16.9%、そうではない都市住民の9.2%が農業経験があると回答している($p<.10$)。つまり、以上の分析結果から、自然志向性は農園関心度と農業実践に一定の関連があることがうかがえる。

5.2 属性ごとにみる都市住民の農園関心度

しかし、以上の分析結果をもって、操作仮説 H4「自然に触れる余暇活動を実践している都市住民は、農村滞在型余暇活動を実践している」の妥当性が全面的に支持できることを示したと言えるだろうか。この仮説を更に検証するために、農園に関心を持ち、また、農業経験がある都市住民の属性を明らかにしてみよう。表8-1、表8-2、表8-3、表8-4は、性別、学

表8-1 農園関心度(性別)

性別	農園関心度		合計
	関心あり	関心なし	
男性	51.7%	48.3%	87 (100.0%)
女性	44.2%	55.8%	120 (100.0%)
合計	47.3%	52.7%	207 (100.0%)

χ^2 (df=1, n=207)=1.156, Cramer's V=.075, n.s.

表8-2 農園関心度(学歴)

学歴	農園関心度		合計
	関心あり	関心なし	
大学・院卒	44.9%	55.1%	78 (100.0%)
それ以外	48.8%	51.2%	129 (100.0%)
合計	47.3%	52.7%	207 (100.0%)

χ^2 (df=1, n=207)=.307, Cramer's V=.038, n.s.

表8-3 農園への関心度（年齢層）

年齢層	農園関心度		合計
	関心あり	関心なし	
40歳代	44.3%	55.7%	70 (100.0%)
50歳代	49.2%	50.8%	120 (100.0%)
60歳代	47.1%	52.9%	17 (100.0%)
合計	47.3%	52.9%	207 (100.0%)

χ^2 (df=2, n=207)=.423, Cramer's V=.045, n.s.

表8-4 農園への関心度（階層意識）

階層意識	農園関心度		合計
	関心あり	関心なし	
上	56.5%	43.5%	69 (100.0%)
中	44.0%	56.0%	100 (100.0%)
下	38.9%	61.1%	36 (100.0%)
合計	47.3%	52.7%	207 (100.0%)

χ^2 (df=2, n=207)=3.812, Cramer's V=.136, n.s.

歴、年齢層、階層意識を独立変数、農園関心度、農業経験の有無を従属変数としたクロス分析を行なった結果を示している。

上述したように、自然に触れる余暇活動を実践している都市住民は全体の37.2%にとどまっていたが、農園関心度が高い都市住民は全体の47.3%となっている。また、農園に関心がある男性が51.7%、階層意識「上」が56.5%とやや高い数値を示しているものの、いずれも統計的な有意差はみられない分析結果となっている。

全体の傾向として、自然志向性は高くないが、その割には農園に関心をもっている都市住民が多いことが確認できる。特にこのような傾向がみられるのは、女性（自然志向性30.0%、農園関心度44.2%）、大学・大学院卒以外（自然志向性28.7%、農園関心度48.8%）、40歳代（自然志向性31.4%、農園関心度44.3%）、50歳代（自然志向性39.2%、農園関心度49.2%）、階層意識「中」（自然志向性32.0%、農園関心度44.0%）である。

他方、自然志向性は高いものの、それが農園への関心に結びついていないのが、男性（自然志向性47.1%、農園関心度51.7%）、大学・大学院卒（自然志向性51.3%、農園関心度44.9%）、60歳代（自然志向性47.1%、農園関心度47.1%）においてである。特に、注目すべきは、大学・大学院卒において、自然志向性が高い割には農園関心度が低くなっている点である。だが同時に、この分析結果は、自然や環境を考える学習型プログラムと組み合わせた農村滞在型余暇活動を提示することによって、特に高学歴者の知的好奇心を刺激し、農園への関心を触発しうる可能性を示している。実際にそのような戦略的な取り組みを展開しながら、自然に関心がある数多くの都市住民を農園に誘致することに成功している事例もある。

5.3 属性ごとにみる都市住民の農業実践

ただし、農園関心度が高いからと言って、実際に農業実践に向かうとは限らないことも指摘しなければならない。次に、農園関心度と農業実践の関連を明らかにするために、性別、学歴、年齢層、階層意識を独立変数、農業経験の有無を従属変数としたクロス分析を行ない、その結果を検討してみよう。表9-1、表9-2、表9-3、表9-4は、その分析結果を示している。

この分析結果によれば、農業経験があるのは全体の12.1%にとどまっている。農園関心度は高いが、実際には農業経験はないという傾向がみられるのは、女性（農園関心度44.2%、農業経験12.5%）、大学・大学院卒以外（農園関心度48.8%、農業経験9.3%）、40歳代（農園関心度

表9-1 農園での農業経験（性別）

性別	農業経験の有無		合計
	経験あり	経験なし	
男性	11.5%	88.5%	87 (100.0%)
女性	12.5%	87.5%	120 (100.0%)
合計	12.1%	87.9%	207 (100.0%)

χ^2 (df=1, n=207)=.048, Cramer's V=.015, n.s.

表9-2 農園での農業経験（学歴）

学歴	農業経験の有無		合計
	経験あり	経験なし	
大学・院卒	16.7%	83.3%	78 (100.0%)
それ以外	9.3%	90.7%	129 (100.0%)
合計	12.1%	87.9%	207 (100.0%)

χ^2 (df=1, n=207)=2.483, Cramer's V=.110, n.s.

表9-3 農園での農業経験（年齢層）

年齢層	農業経験の有無		合計
	経験あり	経験なし	
40歳代	10.0%	90.0%	70 (100.0%)
50歳代	10.8%	89.2%	120 (100.0%)
60歳代	29.4%	70.6%	17 (100.0%)
合計	12.1%	87.9%	207 (100.0%)

χ^2 (df=2, n=207)=5.270, Cramer's V=.160, $p<.10$

表9-4 農園での農業経験（階層意識）

階層意識	農業経験の有無		合計
	経験あり	経験なし	
上	18.8%	81.2%	69 (100.0%)
中	10.0%	90.0%	100 (100.0%)
下	5.6%	94.4%	36 (100.0%)
合計	12.2%	87.8%	205 (100.0%)

χ^2 (df=2, n=207)=4.778, Cramer's V=.153, $p<.10$

44.3%，農業経験10.0%），50歳代（農園関心度49.2%，農業経験10.8%），階層意識「中」（農園関心度44.0%，農業経験10.0%）である。この分析結果は，農園への関心は無条件に農業実践に結びつかないことを示しているが，逆に言うと，このような都市住民は，条件次第で農村滞在余暇活動に向かい示している。そのような可能性を広げるための戦略はさまざまであるが，たとえば，「エコ的なライフスタイル」や「食の安全」を提案しつつ，農業体験プログラムを実施することは有効な方法であろう。

他方，農業経験があるひとが相対的に多いのは，大学・大学院卒（16.7%，n.s.），60歳代（29.4%， $p<.10$ ），階層意識「上」（18.8%， $p<.10$ ）においてである。上述したように，これらの層において，自然志向性は高いものの，その割に農園関心度は高くない。しかし，自然に対する知的好奇心を触発しうる学習型プログラムを実施することによって，自然志向性が高い都市住民のなかに，農園に関心をもち，更には農村滞在型余暇活動に関わるひとが増えることが期待できるだろう。

また，農園経験がある男性は11.5%で，女性の12.5%を下回っているが（n.s.），男性は女性よりも自然志向性が高い傾向がある（47.1%， $p<.05$ ）ことから，上述のような自然や環境を考える学習型プログラムに参加する動機は強いと言えるだろう。

5.4 自然志向性から農村滞在型余暇活動へ——操作仮説 H4の検証

ここまで，都市住民の自然志向性，農園関心度，農業経験の有無の関係について分析を進めてきた。これらの分析結果によれば，操作仮説 H4「自然に触れる余暇活動を実践している都市住民は，農村滞在型余暇活動を実践している」の妥当性は全面的に支持できるものではないことが明らかになった。改めて，自然志向性と農業経験の有無に関する分析結果を改めてまとめ，操作仮説の検討を試みたい。

自然志向性 (37.2%, $n=207$): 男性 (47.1%, $p<.05$), 大学・大学院卒 (51.3%, $p<.01$), 60歳代 (47.1%, $n.s.$), 階層意識「高」(43.5%, $n.s.$)

農園関心度 (47.3%, $n=207$): どの属性においても, 統計的な有意差がみられなかった。

農業経験の有無 (12.1%, $n=207$): 大学・大学院卒 (16.7%, $n.s.$), 60歳代 (29.4%, $p<.10$), 階層意識「上」(18.8%, $p<.10$)

以上の分析結果は, 自然志向性は必ずしも農園関心度に直結しないことを示している。また, 自然志向性が高くても, そのまま農業実践に結びつくとは限らず, 特に, 男性や大学・大学院卒については, 自然志向性が高くても, 農園に関心をもつに至らず, 農業実践に向かわないひとが多いことを明らかにしている。

他方, 以上の結果は, 自然や環境を考える学習型プログラムを農村滞在型余暇活動に結びつけることによって, 自然志向性が高い都市住民——男性, 大学・大学院卒, 60歳代, 階層意識が高いひと——が農園により高い関心をもち, より積極的に農村滞在型余暇活動を実践するようになるという可能性を示唆している。

よって, 操作仮説 H4「自然に触れる余暇活動を実践している都市住民は, 農村滞在型余暇活動を実践している」の妥当性を部分的に支持する可以说えらるだろう。

6. 結論——都市住民と農村地域をつなげるためには

本稿では, 都市住民の余暇活動に関する質問紙調査とデータ分析を通じて, 4つの操作仮説を検証した。神奈川県・横浜市・川崎市のニーズ調査(1993)は, 男性高学歴者が能動的余暇活動に積極的であることを示し, また本論も条件次第では, 男性, 大学・大学院卒, 60歳代, 階層意識が高い都市住民がより積極的に農村滞在型余暇活動を実践しうる可能性があることを明らかにした。

もちろん, 農村滞在型余暇活動に積極的な都市住民がいるということを明らかにしただけでは, 彼／彼女たちが荒廃する農村地域の活性化に寄与する可能性を示したことにはならない。しかし, 農村滞在型余暇活動に積極的な都市住民の存在は, 農村地域を活性化する潜在的可能性を示しうるであろう。

ただし, 農村地域の活性化に向けて, 都市住民の力を効果的に活用するためには, さまざまな問題が解決されなければならない。第一に, 都市住民を受け入れる側となる「農山漁村の現状を見てみると, 受け入れるための施設, サービス等の十分なる整備は今後の課題となっている」(多方 2000: 78)。第二に, 「〈専門家に頼むと安心だから〉と安易に依頼すれば, 地域の主体性が失われます」(敷田 2008: 115)との懸念が示すように, 農村地域が外部者に対する依存や期待が強くなりすぎて, 農村地域の主体的な取り組みが阻害されることがあることから, 農村地域の活性化に向けた地域住民の積極的な姿勢を引き出すことが重要な課題となっている。

更に, 都市住民と農村住民を結びつけるなど, 地域内外の連携・協働(敷田 2008: 98)を図ることができるコーディネーター的なリーダーの存在が必要である。「地域づくりには地元

の調整役（地域づくりコーディネーター）の存在が欠かせないとはいえ、その能力開発のためには、時には外部の力を借りなくてはならない場面も求められる」（押谷 2002：57）。しかも、「地域づくりコーディネーター」は、分野横断的な連携を図ることができるひと、すなわち、文化的背景の異なる都市住民と農村住民を結びつけ、異なる能力や知識を組織化することができる異文化コミュニケーション能力が要求されるだろう（敷田 2008：110-111）。

以上の条件が満たされたとき、青木が論ずるような農村住民と都市住民による「協発型発展」によって、農村地域の活性化を図ることが可能になるのではないだろうか。

謝辞

本論は、神奈川県西湘地域県政総合センターが設置したクライנגルテン開設可能性検討協議会から東海大学観光学部が委託を受けて実施した質問紙調査の成果報告である。調査チームは、松本亮三教授（東海大学観光学部観光学科）、泉正史教授（同）、館野和子教授（同）、本田量久准教授（同）より構成されている。本調査の実施および本論の執筆に際しては、各分野の専門家から多大な協力を得た。白岩良雄氏、木下秋彦氏（神奈川県西湘地域県政総合センター）より、小田原市の農村地域に関する統計データ、農地法、都市計画法、市民農園整備促進法、特定農地貸付法など法律に関する資料を提供していただいた。質問紙調査の実施に際しては、齋藤道子教授（東海大学文学部歴史学科）に調査票の配布や回答票の回収を協力していただいた。また、東海大学観光学部観光学科の学生には、回答票の整理、データ入力などを協力していただいた。この場をお借りして、お礼を申し上げたい。

引用文献

- 青木辰司, 2010, 『転換するグリーン・ツーリズム —— 広域連携と自立を目指して』学芸出版社。
- Bauman, Zygmund, 2000, *Liquid Modernity*, Polity.
- Bourdieu, Pierre, et Jean-Claude Passeron, 1970, *La Reproduction: Éléments pour une Théorie du Système d'Enseignement*, Les Editions de Minuit. (= 1991, 宮島 喬訳『再生産——教育・社会・文化』藤原書店.)
- Deutscher Tourismusverband e.V., 2002, *100 JAHRE DTV: Die Entwicklung des Tourismus in Deutschland 1902-2002*.
- 長谷政弘 編著, 1997, 『観光学辞典』同文館。
- 井口 貢 編著, 2002, 『観光文化の振興と地域社会』ミネルヴァ書房。
- 神奈川県・横浜市・川崎市, 1993, 『生活時間の実態と芸術文化に関するニーズ調査』
- 神奈川県県民広報県民課, 2010, 『平成21年県民ニーズ調査』
- 宮島 喬, 1994, 『文化的再生産の社会学』藤原書店。
- 成沢広幸, 2000, 「フランスのグリーン・ツーリズム」多方一成・田渕幸親・成沢広幸 編著, pp.23-48.
- 西村幸夫 編著, 2009, 『観光まちづくり —— まち自慢からはじまる地域マネジメント』学芸出版会。
- 西村幸夫, 2009, 「観光まちづくりとは何か —— まちづくりからはじまる地域マネジメント」西村幸夫 編著, pp.10-28.
- 農林水産省大臣官房統計部, 2010, 『2010年世界農林業センサス結果の概要』
- 岡村 祐, 2009, 「〈まちづくり〉から〈観光〉への接近 —— 我が国におけるその潮流」西村幸夫

- 編著, pp.30-42.
- 押谷茂敏, 2002, 「田舎町にとっての観光」井口 貢 編著, pp.43-61.
- 敷田麻実 編著, 2008, 『地域からのエコツーリズム』学芸出版社.
- 敷田麻実, 2008, 「自律的観光としてのエコツーリズムの推進」敷田麻実 編著, pp.93-134.
- 総務省統計局, 2010, 『統計からみた我が国の高齢者——<敬老の日>にちなんで』
- 鈴江恵子, 2008, 『グリーン・ツーリズム考——田園ビジネスを創出したダイナミズム』東京農業大学出版会.
- 田渕幸親, 2000, 「グリーン・ツーリズムの精神」多方一成・田渕幸親・成沢広幸 編著, pp.91-112.
- 多方一成・田渕幸親・成沢広幸, 2000, 『グリーン・ツーリズムの潮流』東海大学出版会.
- 多方一成, 2000, 「日本におけるグリーン・ツーリズムの展開」多方一成・田渕幸親・成沢広幸 編著, pp.73-90.
- 多方一成, 2006, 『スローライフ, スローフードとグリーン・ツーリズム』東海大学出版会.